

わが国の公共図書館ネットワーク をめぐる政策動向と課題

松 井 純 子

1. はじめに

わが国の公共図書館では、近年、図書館ネットワークに関する動きが著しい。1980年代後半から各県で次々と県立図書館の改築が行われているが、公共図書館ネットワークは、それに付随した形で、県立図書館を中心とした県域ネットワーク構想を打ち出してきている。また、一方ではコンピュータ導入により県立図書館の整備充実を図るところもあり、その中で県内の他の図書館とオンライン・ネットワーク・システムを構築しようとする場合もある⁽¹⁾。

小稿は、こうした公共図書館ネットワーク構築の現状を述べるとともに、それが大きな動向として立ち表れるようになった背景を主として政策面から捉え、その問題点や課題を指摘することを目的とする。図書館ネットワーク構築の背景として、ここでは次の3点を取り上げる。

- (1) 公共図書館におけるコンピュータ導入の進展
- (2) 文部省の「生涯学習政策」による影響
- (3) 自治省による「地域情報化政策」の影響

2. 県立図書館整備計画と 図書館ネットワーク構想

[表1] (本稿末尾)は、最近10年間に各県立図書館で新館建設あるいはコンピュータ導入による図書館整備計画が実施または策定された県を、『図書館年鑑』の1985年版から1994年版の記述にもとづいて抜き出し、一覧表にまとめたものである⁽²⁾。

それによると、この10年間に新館建設あるいはコンピュータ導入による県立図書館整備計画を実施・策定した県は37県あった。そのうち、新館建設とコンピュータ導入を併行して計画または実施した県は21県あり、ほとんどの県が他の自治体の図書館とのオンライン・ネットワーク構想を組み込んでいた。また、新館建設は行わないがコンピュータ・システムの導入によって県立図書館の整備を図ろうとした県が16県あり、そのうち佐賀や長崎、鹿児島など若干の例外を除いたほとんどの県が県内図書館とのネットワーク構想を持っていた。結果的に、全47都道府県の約8割、37県がこの10年間にコンピュータ化を伴った県立図書館整備計画を打ち出し、さらにその8割30県が、コンピュータ導入によるオンライン形態あるいはCD-ROMの利用など、何らかの形で図書館ネットワークの構築を図ろうとしていることが見て取れた。

このように、近年策定される県立図書館整備計画には、必ずと言ってよいほどコンピュータ導入と県域図書館ネットワーク構想が組み込まれており、公共図書館ネットワークという一つの流れを生み出すもとになっている。この傾向は1990年代に入ってより一層顕著になり、『図書館年鑑1993』では「いまようやく、異なる自治体間の連携である図書館ネットワークが、公共図書館の世界で全面的に展開しはじめた」⁽³⁾と評されるほどなのである。

3. 公共図書館におけるコンピュータ 導入の進展と図書館ネットワーク

県立図書館整備計画の中に図書館ネットワークの構築が一つの焦点として取り沙汰されてくるようになった最

も大きな背景は、やはり情報通信技術の発達と情報化社会の進展、それによる公共図書館でのコンピュータ利用の増加であろう。

[表2] は、『日本の図書館1994』にもとづいて、過去10年間の公共図書館数とそれにおけるコンピュータ導入館数の変化を示したものである。

これによると、1994年4月現在で全公共図書館数（私立図書館を含む）の約65%にあたる1,429館にコンピュータが導入されている。内訳を見ると、県立図書館は67館のうち47館（70%）、市区立図書館では1,423館のうち1,072館（75%）、町村立図書館では690館のうち303館（44%）がコンピュータを導入している。しかも1987年度以降の導入館数は毎年100館を越え、昨年度は200館近い図書館でコンピュータが導入されている。さらに、1989年度以降の導入館は、年間増加図書館数の約2.5倍にも上っているのである。これらのことから、近年公共図書館においては図書館数の増加以上にコンピュータの導入が行われており、公共図書館のコンピュータ利用が急激に進んでいることがわかる。

また栗原均の論文⁽⁴⁾によると、公共図書館のコンピュータ導入を県別に見た場合、1992年10月の時点で県内公共図書館のコンピュータ設置率が70%以上の県が7県、50%以上の県は18県あったことが示されている。70%以上の県を上げると、79.4%の千葉を筆頭に茨城・神奈川・東京・広島・愛知・兵庫の各県であり、60%以上の県は大阪・滋賀・静岡・埼玉・栃木・群馬の各県であった。つまり、全体の3分の1以上の県で、半数以上の図書館がコンピュータを利用していることになる。

さらにコンピュータの利用目的を見ると、『日本の図書館』におけるコンピュータ利用状況の調査では貸出・返却、予約、発注・受入、整理などの自館業務の効率化が主であるが、近年はOPAC検索やCD-ROMの導入、外部データベースの利用などへ拡充され、図書館サービスの高度化が図られているという状況もある。先に上げた栗原論文では、OPAC導入館は438館（コンピュータ導入館全体の約40%）、CD-ROMの導入館は202館（同じく約20%）、外部データベースの利用は103館（同10%）（いずれも1992年4月の時点）と報告されている⁽⁵⁾。

[表2] 公共図書館におけるコンピュータ導入館数の変化
(1984~1993)

項目	年度	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
全公共図書館数		1633	1694	1743	1805	1873	1928	1984	2038	2118	2207
増加館数 (前年との増減)		+64	+61	+49	+62	+68	+55	+56	+54	+80	+89
コンピュータ 導入館数		294	358	435	545	646	792	947	1074	1231	1429
増加館数 (前年との増減)		+51	+64	+77	+110	+101	+146	+155	+127	+157	+198
うち県立 図書館数		8	12	13	21	21	25	29	32	39	47
導入率(%)		18.0	21.1	25.0	30.2	34.5	41.1	47.7	52.7	58.1	64.7

※『日本の図書館1994』日本図書館協会編集・発行、により作成

このようにコンピュータの導入とあわせて図書館サービスの高度化が図られており、コンピュータ利用の急激な進展が、県立図書館や市町村立図書館にサービスのより一層の高度化と図書館機能の充実の必要性を認識させるとともに、県立と市町村立とのコンピュータ・ネットワークの構築を可能にする基礎環境をつくり出していると考えられる。特に神奈川・東京・千葉の各県は、コンピュータ設置率の高さとどまらず、図書館ネットワークの構築にふさわしい県立と市町村立の相互貸借・相互協力活動の実績がある。しかし一方では、青森県や新潟県・山梨県のように、市町村立図書館のコンピュータ設置率が低く、県立と市町村立の相互貸借の実績も乏しいところで図書館ネットワーク構想が打ち出されることもあり、コンピュータ技術の飛躍的向上が、県内の図書館活動の実態を無視して県域ネットワークの構築に向かわせる状況をもたらしていることには、注意を促さねばならない。

4. 「生涯学習政策」と 図書館ネットワーク

第二に、生涯学習の推進、とりわけ生涯学習の基盤整備に関する国の施策による影響があげられる。

臨教審答申以後、「生涯学習体系への移行」がわが国の文教施策の最重要課題となり、1988年7月には「教育改革推進大綱」の閣議決定にもとづき、文部省に生涯学習局が筆頭局として設置された。これ以後、文部省は、生

涯学習推進のためのさまざまな施策に取り組んできたが、中でも生涯学習情報の提供・相談体制の整備を図るため、県と市町村が連携して学習情報のデータベース化・ネットワーク化を行う「生涯学習情報提供システム」の構築に対する補助事業は、県の図書館政策あるいは県立図書館整備計画に、直接影響を与えている。

例えば富山県立図書館は、当初、県内図書館とのネットワーク化を前提としたコンピュータ・システムの導入を計画していたが、1988年にコンピュータ導入に着手した段階では、利用者へのサービス向上、館内業務の効率化などを主目的とした館内システムに縮小せざるをえなかった。しかし、1989年に「富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム」が文部省の「生涯学習情報提供システム整備事業」の補助対象になった⁽⁶⁾ことにともない、県立図書館の所蔵データ等を他の生涯学習情報とともに提供、市町村立図書館を含めた県内各種機関に端末を設置することで、県内市町村立図書館とのオンライン・ネットワークが確保されるに至った⁽⁷⁾⁽⁸⁾。しかもこの「富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム」のホスト・コンピュータは、県立図書館のものを共用しているのである。

このような生涯学習情報提供システム整備事業に対し、文部省は、1989年度までは4県、1990年度からは5県において補助を行うこととしており⁽⁹⁾、さらに1991年度からは、この「整備事業」の一環として、「県立図書館の蔵書情報を市町村立図書館や公民館等の読書施設へ提供すること」を追加し⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾、コンピュータを利用した図書館ネットワークの構築を積極的に支援する方針を打ち出している。

そしてもうひとつ、1988年2月に発表された社会教育審議会施設分科会の「新しい時代（生涯学習・高度情報化の時代）に向けての公共図書館の在り方について—中間報告—」（以下、「中間報告」とする）⁽¹²⁾におけるネットワーク化の提言も、影響を与えている。

「中間報告」は、臨教審答申の提案に沿って、生涯学習・高度情報化時代における公共図書館の機能とネットワークの在り方の2点に的を絞って検討したものである。この中で、公共図書館を「生涯学習を進める上で最も基

本的、かつ重要な施設」⁽¹³⁾と位置づけているところは、この「中間報告」の最も高く評価される点であるが、一方で、図書館ネットワークの推進について格段の扱いがされていることに違和感を覚える向きも少なくない。

「中間報告」では、図書館ネットワーク推進の内容について、多様化・高度化する利用者の要求に対応するため、一つは図書館機能の相互補完のための公共図書館のネットワーク化、二つ目に他の社会教育施設とのネットワーク化を提案しているが、その中で特に強調されているのが、コンピュータなどの科学技術の導入とデータベースの整備による情報ネットワークの推進であり、「インテリジェント化」への志向である。これは、「中間報告」自身が臨教審第二次および第三次答申に沿って検討されているためで、前文に「図書館、博物館等同種の施設や地域内における異種の施設のネットワーク化を図ること」（第二次答申）、「生涯学習、情報活動の拠点として、その機能を最大限有効に活用する方策（インテリジェント化）を進めていくこと」（第三次答申）と、それぞれの提案内容が要約されていることから明らかである。

したがって、「中間報告」それ自体は、施策化されて国の政策に直接取り込まれるような性格のものではないにしても、臨教審答申に沿った施設のネットワーク化・インテリジェント化の傾向に間接的に拍車をかけていることは想像に難くない。各県の県立図書館整備構想を見渡した時、青森県や宮城県、新潟県、岐阜県、大阪府などで「インテリジェント・ライブラリー構想」が打ち出されているのは、県の図書館政策がおそらくこの延長線上で捉えられているためであろう。

例えば、現在建設が進められている大阪府の新府立図書館の『建設基本計画』（1989年2月）では、「先端技術を導入した総合的な図書館サービスを行う“インテリジェント・ライブラリー”」⁽¹⁴⁾として整備する方針を打ち出すとともに、「コンピュータシステムやニューメディアの導入により、図書館業務の高度化を図るとともに市町村立図書館、国立国会図書館等ともオンラインで結び、資料の相互貸借、電送などを迅速、的確に行う図書館ネットワークシステムを確立」⁽¹⁵⁾すると記されている。しかしながら、この「図書館ネットワークシステム」は、単

にコンピュータによるオンライン・ネットワーク・システムを構築することを明らかにしているだけで、すべての府民の資料要求に応えるための「市町村立図書館へのバックアップ機能の充実」を形の上ではうたいながら、その具体策である協力貸出の充実とコンピュータ導入との関連は全く明確にされていないとの批判がある⁽¹⁶⁾。

近年の県立図書館整備構想が、県立と市町村立との違いを際立たせようとしていたずらに「高度化」を志向しているとの批判⁽¹⁷⁾は、まさにこのような状況を指摘し、市町村立図書館への援助を第一義とすべき県立図書館の在り方を見失ったような構想のあることを批判しているのである。

このように、図書館ネットワークの構築が「インテリジェント化」または「高度情報化」という国の政策と同一の延長線上で語られ、県の図書館政策に取り入れられることについては、強い危惧を感じざるをえない。なぜならば、国や県の主導による情報化・ネットワーク化重視の施策と、市町村の図書館が地道に取り組んできた図書館サービスの充実・発展のためのネットワーク化とは、本質的に異なるからである。

これまで文部省が行ってきた生涯学習推進施策は、都道府県レベルの体制の整備が中心であった。図書館ネットワークの構築も、県立図書館の所蔵情報の提供によるネットワークを主体としている。また県の政策においては、図書館ネットワークが「生涯学習ネットワーク」という枠組みの中の情報ネットワークのひとつという位置づけを与えられることがままある。その時、図書館独自の「自由な」ネットワークの構築が阻害されることも考えられる。これを防ぐためにも、図書館ネットワークの在り方に対する正しい認識と、国の政策動向に対して点検を怠らない方法論の確立とが早急に求められている。

5. 「地域情報化政策」と 図書館ネットワーク

第三に、やはり国の推進する「地域情報化政策」⁽¹⁸⁾の影響がある。

近年、中央省庁が推進する「地域情報化政策」には、郵政省が1983年に提唱した「テレトピア構想」、同じく1983

年発表の通産省の「ニューメディア・コミュニティ構想」、建設省が1986年から取り組んでいる「インテリジェント・シティ構想」などがあり、これらの構想を、1980年代半ばから各省庁が競い合うようにして打ち出している。この中で図書館ネットワークに最も関係が深いのは、1991年6月に自治省が発表した「地域情報ネットワーク整備構想（コミュニティ・ネットワーク構想）」である。これは、地域情報通信システムの開発・運用に関する事業を「コミュニティ・ネットワーク構想推進プロジェクト」として位置づけ、積極的な支援を打ち出したものである⁽¹⁹⁾。プロジェクトには当面3種類が設定されており、その一つに「図書館情報ネットワークシステム」が上がっている⁽²⁰⁾。ここでいう「図書館情報ネットワークシステム」とは、「最新の情報処理技術及び通信技術を活用して、公共図書館を中心とする情報ネットワークを整備し、書誌データの検索、図書等の予約及び相互貸借、各種情報の提供等を行うシステム」⁽²¹⁾のことであるが、このような情報システムを構築し、図書館の相互協力体制の確立とサービス内容の拡充を図り、多様化・高度化する地域住民のニーズに応えようというのが、「推進要綱」に述べられている趣旨である。

推進にあたって自治省は、各プロジェクトごとに毎年5件以内のモデル地域を選定し、特別交付税による財政支援を行うことも規定している。

これにもとづいて、1991年7月には北海道北見市、青森県、山梨県、東京都多摩北部都市広域行政圏、長崎県佐世保市の5団体がモデル指定を受け、図書館情報ネットワークシステム構築についての具体的な検討に入った。また、1993年度には二次指定が行われ、宮城県、京都府亀岡市、福岡県の3団体が指定を受けて検討を開始した。なおこのモデル地域の指定は、第3次まで行われる予定である。

さらに自治省は、「コミュニティ・ネットワーク構想」とは別に、「重要な地域政策課題に係る地方公共団体等の先導的な地域づくりに対する取り組み」⁽²²⁾を支援する「リーディング・プロジェクト」推進事業⁽²³⁾もあわせて行っており、1991年10月には、図書館関係事業としては初めて、佐賀市の「図書館情報ネットワーク形成事業」がそ

の指定を受けた。他にも大阪府松原市、長崎県諫早市の2つの図書館関連プロジェクトが含まれていた⁽²⁴⁾。

このように、自治省の「コミュニティ・ネットワーク構想」は、近年の自治体の図書館政策に大きな影響を及ぼしている。それは例えば、県レベルだけを見ても、青森県・山梨県・宮城県・福岡県と、プロジェクトの指定を受ける県が相次いで表れていることから明らかであろう。そこには、自治省のこれらに対する財政措置が、本来国の文教施策を進めていくべき立場にある文部省の補助金に比して優利である⁽²⁵⁾ということがあるのである。文部省と自治省、それぞれの施策の意味するところの違い⁽²⁶⁾を見極めておくことも必要であろう。ここでは特に「地域情報化政策」と図書館ネットワークとの関わりにおいて、問題点を検討しておきたい。

自治省が「コミュニティ・ネットワーク構想」を打ち出す際に行った「地域情報化推進方策に関する調査研究」⁽²⁷⁾の中で、公共図書館は二通りの位置づけがされている。一つは「教育、文化、福祉及び産業等の発展を図るための知識や情報を提供する地域密着型の情報拠点」⁽²⁸⁾であり、もう一つは「地域の情報化を推進する拠点」⁽²⁹⁾である。簡単に言えば、前者は「情報提供の拠点」、後者は「地域情報化の拠点」ということである。

前者については、社教審中間報告でも同様の捉え方がされており⁽³⁰⁾、どちらも、図書館が地域住民の主体的な学習を支え、住民の必要とする資料・情報を提供する機関であるという意味での捉え方が希薄な面はあるにせよ、「情報提供の拠点」という位置づけそれ自体は否定されるものではない。しかしながら、仮にネットワークの構築による情報提供のみが重視された場合、図書館サービスの充実と地域間格差の解消というネットワーク導入の意義に照らして最も早急に解決されるべき課題、つまり図書館未設置自治体の解消などが、国と自治体の施策から置き去りにされる危険性がある。あるいは、図書館サービスの基本となる資料（費）の充実や、住民の手元に確実に資料を届けるための方策などが軽視される、という事態も生じる可能性がある。

また後者については、それぞれの図書館が持つ資料に関する情報を「地域情報」として捉えるとともに、図書

館が「地域の情報化」に重要な役割を果たすことが期待されている。このことは、3. で見たように、1994年4月の時点で全国の公共図書館の3分の2（約65%）がすでにコンピュータを導入しているという実態とおそらく無関係ではない。MARCの導入により、各図書館の持つ書誌・所蔵情報がコンピュータに入力され、ある意味では「地域の情報化」推進のための基盤が形成されていると考えられるからである。また、資料の相互貸借や広域利用などといった図書館協力の推進が、近年の公共図書館界における一つの課題でもある。このような状況から、「地域情報化政策」における図書館ネットワークの推進は、“「やりやすい」ところから”⁽³¹⁾の施策化という見方が可能である。

自治省は、全国の地方公共団体に対して「地域の情報化の推進に関する指針」を提示しており、この「指針」にもとづいて「コミュニティ・ネットワーク構想」が打ち出されたということは、国がネットワーク構築の枠組みを提案し、各自治体の計画がそれを肉付けし、国の財政的援助によってネットワーク構築の実現を図る、という上からの流れを確保したことになる。しかし、このような国の政策に対して安易に迎合するのではなく、各自治体が主体的に取り組むこと、すなわち、各自治体における図書館サービスの現状を分析し、図書館サービスの充実に本当に必要なものは何か、あるいは住民の学習を支援するためにはどうすればよいか、といった視点から図書館ネットワーク構築の必要性を判断し、施策化することが重要であろう。

特に、自治省の行う財政支援は、他省庁の「地域情報化政策」における措置よりも優遇されていると聞く。文部省の補助金よりも他省庁の財源を頼りにして公共図書館における情報提供のシステム化が進められるということは、図書館法の理念が反映されない図書館と図書館ネットワーク・システムがつくられていく危険性をはらんでいる。それだけに、他省庁からの助成によるネットワーク・システムづくりに対して、図書館法の理念からかい離することのないよう、自己点検を行う慎重さが求められる。

今後ますます増加するであろう「図書館情報ネットワ

ークシステム」構築に対する取り組みも、図書館を「地域情報化」の拠点とすることとあわせて、資料提供を核としたこれまでの図書館のあり方を踏まえた、図書館サービスの基本を見失わない各自治体の主体的な判断が強く求められているのである。

6. おわりに

以上、近年の県立図書館整備計画の中で図書館ネットワーク構想が数多く打ち出されてきている背景として、コンピュータ導入の進展と国の生涯学習政策、地域情報化政策を見てきた。これらが県の図書館政策に少なからず影響を与え、公共図書館ネットワークの構築に反映されている状況は、ネットワーク化推進という観点から見れば、歓迎すべきことのように思える。しかしながら、県立図書館として果たすべき役割・機能は何か、またその役割・機能を果たすにはどうすればよいか、という本来行われるべき課題設定が行われず、単にコンピュータ化・ネットワーク化によって図書館サービスの高度化だけを志向したような計画も見受けられる。

コンピュータ・システムの導入が、県立図書館の整備と図書館ネットワークの構築を目的として計画され実施される。それ自体は当然と言えば当然であるが、県立図書館の役割と県域ネットワークの重要性という観点から考えれば、市町村立図書館に対する援助をより充実させるために図書館ネットワークの構築を図るという姿勢が必要不可欠であり、仮にこのことについて何の言及もないうまま県立図書館整備計画が示される、あるいはネットワーク・システムが構築されただけで事足りると考えられているとしたら、県は県立図書館の役割を一体どのように考え、それをどのように果たそうとしているのか、その姿勢と内実を問うていかなければならない。そして県立図書館のあるべき姿、果たすべき役割をきちんと踏まえた上で図書館ネットワーク構想を持つことができるよう、市町村立図書館の活動を支える県立図書館の働きと、相互貸借の地道な積み重ねによって培われてきた図書館ネットワーク発展の筋道をたどりながら、今後、図書館ネットワーク成立の望ましい在り方が明らかにされ

るべきであろう。

注

- (1) 田村俊作・三井幸子は、1990年6月の文献で、1985年以降に公表された25都道府県の県内公立図書館に関連した文書を比較検討した調査結果の概要を紹介しているが、その中で田村らは、各都道府県の文書が扱った構想を次の3タイプに分けている。
 - ①新改築計画に関連して、県立図書館の整備を図るもの
 - ②県内図書館の振興を目的とするもの
 - ③県域単位の図書館ネットワークの形成を目的とするもの①を除き、それぞれに該当する県の数は明記されていないが、①の県立図書館整備構想を持っているのは12県で「数の上で一番多い」と述べていることから、都道府県の策定する文書としては県立図書館新改築計画を中心としたものが多数を占めていたことが、1980年代後半の動向としてうかがえる。また③についても、「いずれの県の計画も、県立図書館のコンピュータ導入が前提である」と述べているところから、いくつかの県（おそらく4～5県）で、県内図書館ネットワーク形成を目的にコンピュータ導入が計画されていたとみられる。（田村俊作、三井幸子「都道府県の図書館構想と県立図書館」『図書館雑誌』84(6)、1990. 6、p. 366-368）
- (2) [表1]作成にあたっては、各県の教育委員会や県立図書館が主体となって策定した計画書・報告書の原文を可能な限り参照し、検討した上で、中心となる事業内容に「新館建設」または「コンピュータ導入」計画が掲げられているものをすべて取り出し、さらにこれらの事業内容と図書館ネットワーク構想との関わりの有無を見ていった。ただし、表中の「計画書・報告書などの名称」の欄に計画書などの名称を（ ）で囲んで示しているものは、その原文を参照できず、『図書館年鑑』の記述のみによったことを表わしている。
- (3) 栗原均「図書館概況総説」『図書館年鑑1993』日本図書館協会、1993、p. 19
- (4) 栗原均「わが国公共図書館におけるコンピュータ利用の概要」『地方自治コンピュータ』23(4)、1993. 4、p. 22
- (5) 同上、p. 21
- (6) 林俊一「富山県生涯学習情報提供ネットワークシステムと県内図書館の総合目録」『みんなの図書館』181、1992. 6、p. 28-30
- (7) 参納哲郎「県立図書館の過去から現在——富山県の場合」『図書館雑誌』84(3)、1990. 3、p. 138
- (8) 『富山県立図書館の50年』富山県立図書館編集・発行、1990. 11、p. 42-43
- (9) 生涯学習局生涯学習振興課「生涯学習の基盤整備に係る施策」『文部時報』1990年10月号、p. 50
- (10) 「生涯学習の推進（特集文教施策の進展・平成3年度の展望）」『文部時報』1991年4月号、p. 9
- (11) 「地方生涯学習振興費補助金交付要綱」（平成3年4月12日改正）および「別記一 生涯学習基盤推進体制整備費補助実施要領」
- (12) 社会教育審議会社会教育施設分科会「新しい時代（生涯学習・高度情報化の時代）に向けての公共図書館の在り方について——中

間報告—」（1988年2月9日付）

- (13) 同上, 「はじめに」の部分
- (14) 『新府立図書館建設基本計画』新府立図書館建設基本計画策定委員会, 1989. 2
- (15) 同上
- (16) 脇谷直博「大阪の新府立図書館像を考える——労働組合の取り組みから」『図書館雑誌』84(2), 1990. 2, p. 80
- (17) 日本図書館研究会「社教審施設分科会「中間報告」に寄せて」(1988年7月20日付)『図書館界』40(3), 1988. 9, p. 153-154
- (18) 地域にニューメディアやデータベース等の情報通信基盤を展開させ, 広く情報提供等のサービスを提供することによって, 地域の活性化に役立てようとする計画, 構想のこと。(貝沼旬, 高村重明編『自治体情報政策の展開 上: 自治体情報化の政策課題』自治体研究社, 1988. 5, p. 189より)
また大石は「情報の生産, 処理・加工, 発信機能を分散化させ, さらに情報の受信機会を均等化させることにより, 地域間格差を是正しようとする」政策と捉えている。(大石裕『地域情報化——理論と政策』世界思想社, 1992. 6, p. 148)
- (19) 「地域情報ネットワーク整備構想(コミュニティ・ネットワーク構想)の推進について(通知)」(1991年6月7日付, 自治大臣官房総務審議官通知)
- (20) 他の二つは, 「公共施設案内・予約システム」「地域カードシステム」の各プロジェクトである。
- (21) 前掲(19)
- (22) 「リーディング・プロジェクト推進要綱」(1993年2月2日最終改正)
- (23) リーディング・プロジェクトに設定された特定政策課題は, 当面次の4項目となっている。
 - (1) 健やかな地域社会づくり
 - (2) 地域の環境と調和した魅力あるまちづくり
 - (3) 地域情報化対策
 - (4) 地域間交流
- (24) 『図書館年鑑1992』日本図書館協会, 1992, p. 68
- (25) 文部省「生涯学習情報提供システム整備事業」と自治省「コミュニティ・ネットワーク構想」推進プロジェクトのそれぞれの補助金額を具体的に比較した文献は寡聞にして見ないが, 文部省の補助事業における予算額は1県あたり約2,000万円, 市町村の端末のための補助が1市町村あたり約130万円となっている(平成5年度予算)。また, 自治省の「コミュニティ・ネットワーク構想」の場合, プロジェクトの概要設計費, 基本設計費, システム開発費については「特別交付税の算定上, 適切な配慮を行うこと」とされており, これまでの実績では, 1団体あたり概要設計費1,500万円, 基本設計費1,000万円が措置されたとのことである(的井宏樹「自治省における図書館整備支援施策——リーディング・プロジェクトとコミュニティ・ネットワーク構想について——」『図書館雑誌』87(4), 1993. 4, p. 215)。
- (26) 自治省の図書館ネットワーク構想と文部省の想定する図書館ネットワークとの違いについては, 銭谷真美文部省学習情報課長(当時)の次の発言がある。少し長いがそのまま引用する。
「自治省の図書館情報ネットワークシステムは, 地域の情報化

推進の一環として計画されているもので, 具体的には, 隣接する図書館をつなぐものでも, 一つの自治体内のネットワークでも良いことになっていると理解している。しかし, 文部省の図書館ネットワークは, 基本的には県立図書館の図書情報を市町村図書館も利用できるようにする図書情報の流通の円滑化が狙いである。自分のところのない資料を県立図書館から, すぐに取り寄せることができるようにするなど, 県立図書館を核にしているところが, 大きな特色である。」(文部省学習情報課と日本図書館協会役員との懇談会記録)『図書館雑誌』86(3), 1992. 3, p. 163)

- (27) 『地方公共団体が実施する地域情報化推進方策に関する調査研究——地域情報サービスシステムと図書館情報ネットワークシステムについて——』地方自治情報センター, 1991. 3
- (28) 同上, p. 126
- (29) 同上
- (30) 社教審「中間報告」では, 図書館は「地域社会の情報拠点, 学習拠点」と表現されている。(前掲(12), 「第一部 新しい時代の公共図書館」)
- (31) 江藤俊昭は, 自治省の「コミュニティ・ネットワーク構想」における公共図書館のネットワーク化について, 「公共図書館という側面からの広域行政の推進」であり, 「しかも図書館ネットワークは, 「やりやすい」ところからの広域行政化の出発点という意味を有している」と指摘している。(江藤俊昭『「地域の情報化」政策の展開』『図書館雑誌』86(2), 1992. 2, p. 78)

参考文献

- (1) 糸賀雅晃ほか「わが国における図書館ネットワークの構想——県域ネットワークの分析を通して——」『図書館界』41(3), 1989. 9, p. 112-121
- (2) 澤田正春「国の図書館政策と図書館の発展」『図書館雑誌』86(2), 1992. 2, p. 80-83
- (3) 高山正也「わが国における図書館情報ネットワーク構想」『図書館雑誌』86(2), 1992. 2, p. 84-87
- (4) 信田昭二「図書館づくりと国の補助金」『図書館雑誌』86(2), 1992. 2, p. 88-89
- (5) 田中伸哉「リーディング・プロジェクトによる佐賀市立図書館づくり: 「佐賀市図書館ネットワーク形成事業」について」『図書館雑誌』87(4), 1993. 4, p. 216-218
- (6) 松岡要「図書館をめぐる政策動向」『月刊社会教育』438, 1992. 11, p. 14-19

[表1] 最近10年間（1985～1994）における県立図書館新築計画またはコンピュータ導入計画と図書館ネットワーク構想

（『図書館年鑑』日本図書館協会編集・発行，1985～1994，にもとづいて作成）

都道府県名	主たる事業計画の内容と目的	報告書・計画書などの名称	策定（発行）機関	発行年月	実施時期	備 考
北海道	コンピュータシステムの導入による道立図書館の整備と、図書館情報ネットワークの形成	『北海道立図書館コンピュータシステムの導入及び図書館情報ネットワークの基本構想について（答申）』	北海道立図書館協議会	1990年9月18日		北海道立図書館の諮問に対する答申
	道立図書館の資料整備、コンピュータ導入を図るとともに、市町村立図書館とのネットワーク化を推進	（『北海道新教育長期総合計画』後期実施計画（1993年度からの5ヵ年計画））	北海道教育委員会	1992年	1993年度コンピュータシステム導入に着手 1997年度市町村立図書館とのオンライン・ネットワークシステム稼働予定	
	道立図書館のコンピュータ導入と北海道公共図書館情報ネットワークの形成	（図書館ネットワーク調査検討委員会報告書）	（図書館ネットワーク調査検討委員会）	1992年12月		左記委員会は市町村立と道立図書館、道教育庁の職員等で構成
青森県	県立図書館新館建設とコンピュータ導入による図書館情報ネットワークシステムの構築（①コミュニティ情報ネットワーク、②県立図書館目録データベース検索+電子メール等の通信機能）	（青森県立図書館新館建設基本構想策定委員会報告）			1994年3月開館	①については自治省「コミュニティネットワーク構想推進プロジェクト」の指定を受ける（1991年7月）
秋田県	県立図書館新館建設と電算化、将来的にコンピュータ・ネットワークの構築	（『秋田県立図書館・公文書館建設基本構想報告書』）	（日本図書館協会）	1989年11月	1993年11月開館	公文書館併設 1993年12月、県内公立図書館とのオンライン化が図られ、94年度には18市町村が接続の見通し
宮城県	コンピュータ導入による図書館業務のシステム化、県内図書館間ネットワークシステムの形成	『図書館情報ネットワークシステム調査委員会報告書—宮城県図書館コンピュータ導入計画書—』	図書館情報ネットワークシステム調査委員会	1990年3月9日		自治省の「コミュニティネットワーク構想推進プロジェクト」の指定を受ける（1993年4月）
	（県図書館新築移転、データベース活用によるインテリジェント・ライブラリー化）	（『宮城県図書館建設基本構想』）	（宮城県図書館建設委員会）	1992年3月	1997年度末開館予定	
山形県	県立図書館新館建設とコンピュータの導入、市町村立図書館とのオンラインネットワーク				1990年7月開館	生涯学習センターと併設 オンライン接続は93年度末で17市町
福島県	県立図書館電算化による市町村立図書館とのネットワーク化の促進	（『第4期長期総合教育計画』）	（福島県教育委員会）		1994年度からの7ヵ年計画で実施	福島県立図書館はすでに1984年に新館開館
新潟県	新県立図書館建設とコンピュータ・システム導入による総合目録などの各種データベースの構築・導入・提供、図書館オンラインネットワークの整備	『新潟県立図書館整備構想』 『新潟県立図書館整備基本計画』 『新潟県立図書館電算システムの概要』	新潟県教育委員会 新潟県教育委員会 新潟県立図書館	1987年3月 1988年3月 1993年8月	1992年8月開館	オンラインネットワーク参加館は1993年度までで5館
千葉県	新県立中央図書館建設と市町村立図書館の振興、県内公共図書館とのネットワーク化	『生涯学習社会における県立図書館の整備について（答申）』	千葉県社会教育委員会	1990年9月19日		千葉県教育委員会からの諮問に対する答申
神奈川県	県立図書館2館の電算化による「神奈川県立図書館情報ネットワークシステム」の構築	『神奈川県立図書館電算システム導入基本構想』 『神奈川県立図書館情報ネットワーク・システム基本計画書』 『神奈川県立図書館情報ネットワーク・システム実施計画』	神奈川県立図書館電算システム導入調査委員会 神奈川県立図書館電算システム導入準備委員会 同上	1987年3月 1987年9月 1988年3月	1990年4月一部稼働、91年4月本格稼働	
	図書館未設置市町村の解消、将来的にはコンピュータ・オンラインシステムによるネットワーク化	『山梨県立図書館整備計画（案）』	山梨県立図書館問題研究会	1985年9月		
静岡県	県立中央図書館の電算化				1994年4月稼働予定	
東京都	都立図書館電算化	『都立図書館電算システム基本構想』 『同 基本計画』		1983年10月 1984年8月	1988年3月和図書システム稼働、1989年4月逐刊システム、同年6月洋書システム本格稼働	
	図書館情報ネットワークの形成による都内公立図書館とのネットワーク化「東京都図書館情報ネットワーク」	（『東京都総合実施計画（マイタウン東京'89）』）		1988年11月	1990年11月～92年3月運用テスト、92年4月本格稼働	CD-ROMとパソコン通信によるネットワーク
富山県	コンピュータ・システム導入による県内図書館とのオンラインネットワークの形成と、その前提となる館内業務システムの構築	『富山県立図書館コンピュータ・システム調査委員会中間報告書—全国初の図書館ネットワークをめざして—』	富山県立図書館コンピュータ・システム調査委員会	1985年12月		市町村立図書館とのネットワークは「富山県生涯学習情報提供ネットワークシステム」の一環として文部省の補助を受けて開発、1990年10月本格稼働
	県立図書館コンピュータ・システムの導入	『富山県立図書館コンピュータ・システム導入計画書』	富山県立図書館	1987年3月	1990年4月運用開始	
福井県	県立図書館のコンピュータ導入、将来的には県域図書館ネットワークの構築				1994年4月稼働	
岐阜県	新県立図書館「岐阜県情報館」建設とコンピュータ導入、インテリジェント・ライブラリー構想、パソコン通信によるオンライン情報ネットワーク				1995年7月開館予定	
愛知県	『愛知県立図書館』建設とコンピュータシステムの導入、市町村立図書館とのオンライン検索システムの構築	（愛知県新文化会館建設基本計画）	（愛知県新文化会館建設委員会）	1986年3月	1991年4月開館 同年9月オンライン検索システム運用開始	市町村立図書館とのオンラインは1992年度に12市町が接続

都道府県名	主たる事業計画の内容と目的	報告書・計画書などの名称	策定（発行）機関	発行年月	実施時期	備 考
三重県	新県立図書館建設とコンピュータ導入 県内市町村立図書館とのネットワーク の構築				1994年10月開館	生涯学習センターと併設
	三重県図書館ネットワークの構築	『三重県図書館ネットワーク構築のた めの基礎的要件の整備をめざして—三 重県図書館協会ネットワーク部会中間 報告書—』	三重県図書館協会	1993年7月		
滋賀県	コンピュータ導入による図書館協力業 務の拡充（的確な資料情報の提供、資 料提供の迅速化・正確化など）	『コンピュータ・システム概要説明書』	滋賀県立図書館・日本 電気株式会社	1985年8月	1985年導入	
大阪府	新府立図書館建設、コンピュータ導入 府下の図書館ネットワークの中心とし ての機能に重点	『図書館サービスのネットワークのあ り方について』	大阪府図書館ネットワ ーク検討委員会	1986年3月	1996年4月開館 予定	
	新府立図書館建設、コンピュータとニ ューメディアの導入によるインテリジ ェント・ライブラリーの構築	『新府立図書館建設基本計画』	新府立図書館建設基本 計画策定委員会	1989年2月		
和歌山県	県立図書館新館建設、情報通信機器の 整備と図書館ネットワーク化	（『和歌山県立図書館等建設基本構 想』）		1989年4月	1993年7月開館	文書館と併設
鳥取県	県立図書館新館建設とコンピュータ導 入、市町村立図書館とのオンライン化				1990年10月開館	
島根県	県立図書館電算化（情報検索システム の導入）				1988年7月運用 開始	
岡山県	県立図書館新館建設、電算化と市町村 立図書館支援のためのコンピュータ・ ネットワークの構築	『岡山県立図書館建設基本構想』	日本図書館協会	1989年3月		
	新県立図書館建設	（『岡山県立図書館・公文書館建設基本 計画案』）	岡山県教育委員会	1990年2月		
広島県	県立図書館新館建設とコンピュータ導 入、県内図書館とのオンライン・ネッ トワーク化				1988年10月開館	オンライン検索サービスは1989年 1月から開始
	市町村立図書館の整備・充実のための 支援方策と図書館ネットワークの構築	『生涯学習推進のための図書館ネッ トワーク化構想について—公立図書館の 振興方策—』	広島県社会教育委員の 会議	1993年6月		教育委員会の検討依頼に対するま とめ
山口県	県立図書館のコンピュータ導入と県内 図書館のネットワーク化				1992年4月稼働	
徳島県	県立図書館新館移転、コンピュータ導 入、市町村立図書館への援助・協力	『徳島県立図書館基本構想報告書』	徳島県立図書館基本構 想検討委員会	1985年1月21日	1990年11月開館	県立図書館の書誌所蔵情報は、『徳 島県文化情報システム(COMET) 』を通じて提供
	市町村立図書館とのネットワークの 構築	『徳島県立図書館建設計画書』		1985年6月	1995年度に県内 公共図書館との オンラインネット ワークを計画	
	県立図書館新館建設とコンピュータ導 入による県内公共図書館とのネットワ ークの構築	『徳島県図書館ネットワーク研究会報 告書（平成元年度）』	徳島県図書館ネットワ ーク研究会	1990年4月		左記研究会は県立図書館主催によ るもの
香川県	新県立図書館建設、コンピュータ導入 県内公共図書館とのオンラインネット ワークの構築	（『香川県立図書館・文書館整備基本計 画』）	（日本図書館協会）	1990年5月	1994年3月開館 同年春稼働予定	文書館と併設
高知県	県立図書館新館建設、コンピュータの 導入と図書館ネットワークの構築	（『今後の県立図書館の整備・運営のあ り方等について（答申）』）	高知県社会教育委員会 図書館専門部会	1994年3月	1999年度新館建 設予定	
福岡県	県立図書館電算化と「福岡県内図書館 情報ネットワークシステム」の構築	『福岡県図書館情報提供システムにつ いて—電算化による新たな図書館サー ビスの展開へ—』	図書館情報提供システム 調査研究委員会	1992年9月	1995年度末稼働 予定	自治省の「コミュニティネットワ ーク構想推進プロジェクト」の指 定を受ける（1993年4月）
佐賀県	県立図書館コンピュータシステム導入	『佐賀県立図書館コンピュータ導入基 本計画』	佐賀県立図書館	1992年3月	1995年稼働予定	
長崎県	県立図書館のコンピュータ導入				1988年4月稼働	
熊本県	県立図書館新館建設、コンピュータ・ ファクシミリなど情報通信技術の導入				1985年10月開館	県の「テレピア構想」の一環と して整備
大分県	新県立図書館・公文書館等の建設によ る「情報ライブラリーセンター」設置	『大分県新県立図書館等の基本構想に 関する報告書』	新県立図書館等基本構 想検討委員会	1990年12月	1994年11月開館 予定	
宮崎県	新県立図書館建設、コンピュータ導入				1988年5月開館	
	県立図書館コンピュータネットワーク システムの構築				1993年7月運用 開始	
鹿児島県	県立図書館電算化				1994年度稼働	
沖縄県	県立図書館の電算化、将来的には県内 図書館とのネットワーク化を図る	『沖縄県立図書館の電算化について（答 申）』	沖縄県立図書館協議会	1990年10月23日		